



# 平成30年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 長大

上場取引所 東

コード番号 9624 URL <http://www.chodai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永冶 泰司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経営企画本部長 (氏名) 塩釜 浩之

TEL 03-3639-3301

四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	15,706	11.4	2,331	51.0	2,253	34.4	1,439	44.9
29年9月期第2四半期	14,096	9.2	1,543	73.3	1,676	100.7	992	128.9

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 1,471百万円 (40.6%) 29年9月期第2四半期 1,046百万円 (170.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	163.01	
29年9月期第2四半期	113.26	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	28,436	13,553	47.3
29年9月期	22,990	12,205	52.7

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 13,440百万円 29年9月期 12,105百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期		0.00		15.00	15.00
30年9月期		0.00			
30年9月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,300	2.4	1,050	31.5	1,050	37.9	600	43.4	67.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期2Q	9,416,000 株	29年9月期	9,416,000 株
期末自己株式数	30年9月期2Q	571,485 株	29年9月期	604,685 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期2Q	8,827,529 株	29年9月期2Q	8,766,700 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
3. その他	7
受注及び販売の状況	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀の金融緩和や財政政策による景気の下支えによる堅調な雇用・所得環境を背景に、大きくは緩やかな回復基調で推移しています。海外では、米国やユーロ圏での景況感が続く一方で、米国政権の不安定さや英国のEU離脱、またアジア新興国の成長と混乱、中国経済の減速や米中の貿易摩擦など、依然として不透明な状況は拭いきれません。

そのような中、当社グループを取り巻く建設コンサルタント業界の市場環境は、本年3月28日に平成30年度予算が成立し、前年並みの約6兆円の公共事業関係費が確保されるなど、比較的堅調に推移しています。また近年の激甚化する災害に対する備えやインフラ老朽化への対応、またi-constructionに代表されるICTを駆使した建設マネジメントシステムの改革など、建設コンサルタント業界に対する期待は依然として高い状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、前連結会計年度から新中期経営計画「長大持続成長プラン2016」（平成28年10月～平成31年9月）をスタートさせ、ビジョンである「顧客および株主に信頼される企業」「持続的成長を維持する安定経営企業」「多様な能力の人材とダイバーシティを活かす企業」「事業執行の改革を進める企業」を積極的に推進しております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の業績といたしましては、受注高は124億70百万円(前年同四半期連結累計期間比4.9%減)、売上高は157億6百万円(前年同四半期連結累計期間比11.4%増)となりました。

利益面では、営業利益23億31百万円(前年同四半期連結累計期間比51.0%増)、経常利益22億53百万円(前年同四半期連結累計期間比34.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益14億39百万円(前年同四半期連結累計期間比44.9%増)となりました。

また、当社グループの売上高は、受注の大半が官需という特性により、第2四半期以降に偏る傾向があります。

セグメントごとの概況は次のとおりであります。

#### [コンサルタント事業]

当第2四半期連結累計期間の状況は、受注高118億53百万円(前年同四半期連結累計期間比7.1%減)、売上高152億96百万円(前年同四半期連結累計期間比10.6%増)となりました。

#### [サービスプロバイダ事業]

当第2四半期連結累計期間の状況は、受注高4億53百万円(前年同四半期連結累計期間比104.7%増)、売上高2億39百万円(前年同四半期連結累計期間比16.8%増)となりました。

#### [プロダクツ事業]

当第2四半期連結累計期間の状況は、受注高1億62百万円(前年同四半期連結累計期間比26.1%増)、売上高1億70百万円(前年同四半期連結累計期間比176.1%増)となりました。

### (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,627	5,659
受取手形及び完成業務未収入金	3,129	9,079
未成業務支出金	5,392	5,883
原材料及び貯蔵品	2	0
繰延税金資産	405	302
その他	166	162
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	15,717	21,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,511	1,480
土地	2,026	2,026
リース資産（純額）	126	109
その他（純額）	271	316
有形固定資産合計	3,935	3,933
無形固定資産		
その他	177	236
無形固定資産合計	177	236
投資その他の資産		
投資有価証券	550	552
差入保証金	523	528
保険積立金	597	598
繰延税金資産	1,011	987
その他	585	620
貸倒引当金	△108	△101
投資その他の資産合計	3,159	3,185
固定資産合計	7,272	7,354
資産合計	22,990	28,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	1,106	2,261
短期借入金	—	3,600
1年内返済予定の長期借入金	212	150
リース債務	73	68
未払法人税等	708	720
未払消費税等	427	495
未払費用	1,210	838
未成業務受入金	2,930	3,010
賞与引当金	487	227
役員賞与引当金	34	—
受注損失引当金	156	72
その他	367	367
流動負債合計	7,714	11,812
固定負債		
長期借入金	450	400
リース債務	65	51
退職給付に係る負債	2,515	2,560
その他	38	59
固定負債合計	3,069	3,071
負債合計	10,784	14,883
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,107	3,107
資本剰余金	4,884	4,884
利益剰余金	4,185	5,489
自己株式	△196	△184
株主資本合計	11,981	13,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	71
為替換算調整勘定	9	18
退職給付に係る調整累計額	41	53
その他の包括利益累計額合計	124	143
非支配株主持分	100	112
純資産合計	12,205	13,553
負債純資産合計	22,990	28,436

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	14,096	15,706
売上原価	9,636	10,461
売上総利益	4,459	5,244
販売費及び一般管理費	2,915	2,913
営業利益	1,543	2,331
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	4	3
受取家賃	8	8
保険解約返戻金	17	0
投資事業組合運用益	72	1
為替差益	50	—
雑収入	10	15
営業外収益合計	163	29
営業外費用		
支払利息	24	54
為替差損	—	45
雑損失	6	7
営業外費用合計	30	107
経常利益	1,676	2,253
税金等調整前四半期純利益	1,676	2,253
法人税、住民税及び事業税	711	692
法人税等調整額	△38	113
法人税等合計	672	805
四半期純利益	1,003	1,447
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	992	1,439

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	1,003	1,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	△1
為替換算調整勘定	8	12
退職給付に係る調整額	10	12
その他の包括利益合計	42	23
四半期包括利益	1,046	1,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,033	1,458
非支配株主に係る四半期包括利益	12	12



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

3. その他

受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当第2四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コンサルタント事業	11,853	92.9	16,770	98.4
サービスプロバイダ事業	453	204.7	1,127	164.0
プロダクツ事業	162	126.1	520	120.2
合計	12,470	95.1	18,418	101.4

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等が含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)	前年同四半期比 (%)
コンサルタント事業 (百万円)	15,296	110.6
サービスプロバイダ事業 (百万円)	239	116.8
プロダクツ事業 (百万円)	170	276.1
合計 (百万円)	15,706	111.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。